

平成30・31年度

一般(指名)競争入札参加資格審査申請書

宗 像 市

【ご注意】宗像市では平成28年度から「競争入札参加資格申請受付システム」を導入しています。手続きは、事前にインターネットによる申請（以下、「電子申請」という）を行なっていただいた後、必要書類の郵送をしていただきます。この資料の内容を十分確認してください。

※「競争入札参加資格申請受付システム」の稼働時間：
平成30年6月1日（金）～平成30年6月29日（金）
平日のみ8時30分から22時まで

○ 郵送期間について

平成30年6月1日（金）～平成30年6月29日（金）【当日消印有効】

注1：市外の事業者は、この期間に必ず郵送をお願いします。

注2：郵送による提出を基本としますが、宗像市内の事業所を契約先とする事業者（市内の事業者）に限り、次の日時、場所で書類の提出も可能です。

日時：平成30年7月3日（火）～平成30年7月5日（木）

午前9時～午前11時30分／午後1時～午後3時30分

場所：宗像市役所北館2階202会議室

○ 郵送先

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号 宗像市役所 契約検査課 契約係

※封筒の表面に、「資格審査資料在中・コンサル受付番号〇番」を明記してください。

※変更届等、他の書類を同封しないでください。

※書類に不足がある場合は申請を受け付けることができません。

○ 資格有効期間

平成30年9月1日～平成32年8月31日（2年間）

○ その他

1 「建設工事」「測量・建設コンサルタント等」「物品・役務等」の登録部門ごとに申請することができます。

2 登録できる業種は1業種のみです。

問い合わせ先

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号

宗像市役所 総務部契約検査課 契約係

TEL 0940-36-1161（直通）

平成30・31年度宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請書類一覧表

番 号	申 請 書 類		要 否		備考	詳細
			法人	個人		
1	電子申請手続後に送信される「インターネット新規申請（建設コンサル）受付確認の件」のメールの写し		◎		写し	P4・Ⅲ・1
2	印鑑証明書（申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）		◎		写し	P4・Ⅲ・2
3	営業に関し、法律上必要とする登録証、通知書の写し、あるいは証明書（証明書の場合、申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）		○		写し	P4・Ⅲ・3
4	現況報告書（国土交通省地方整備局の受付印があるもの） 対象業種：建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント		○		写し	P4・Ⅲ・4
5	登記簿謄本（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書可。申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）		◎	×	写し	P4・Ⅲ・5
	身元（身分）証明書（申請日前3ヶ月以内に本籍地の市町村で発行されたものに限る。免許証等不可）		×	◎		
6	使用印鑑届		◎		様式2	P4・Ⅲ・6
7	技術者経歴書（国等で使用する様式等でも可）		電子申請で添付			P4・Ⅲ・7
8	財務諸表（貸借対照表、損益計算書） 第一希望業種が建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントの場合は不要		○	×	写し	P4・Ⅲ・8
	平成29年分所得税青色申告決算書又は収支内訳書 第一希望業種が建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントの場合は不要		×	○		
9	(申請日前3ヶ月以内に発行されたもの) 滞納（未納）税額の ないことの証明書等	(1) 国税 ・ 納税証明書	法人は「納税証明書その3の3」 個人は「納税証明書その3の2」		◎	写し P5・Ⅲ・9 及び P10・別表2
		(2) 市町村税 ・ 滞納（未納）税額のない ことの証明書等	契約先となる事業所所在地における 本社名義の市町村税（個人経営 の場合は代表者個人の市町村税）		◎ 【注1】（次 項参照）	
		(3) 代表者個人の市町村税 ・ 滞納（未納）税額がない ことの証明書等	委任する場合は受任者個人の市町 村税		△ 【注1】（次 項参照）	
10	委任状（委任期間：平成30年9月1日～平成32年8月31日）		△		様式4	P5・Ⅲ・10
11	誓約書		◎		様式5	P5・Ⅲ・11
ファイル にと じ こ ま ない	12	役員等名簿提出要否に係る調書		◎	様式6	P5・Ⅲ・12
	13	測量等実績調書（国等で使用する様式等でも可）		電子申請で添付		P6・Ⅲ・13
	14	宗像市内事業所調書		△	様式9	P6・Ⅲ・14
	15	82円切手（下記の16の所定の位置に添付すること）		◎		P6・Ⅲ・15
	16	「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼不備書類連絡票（測量・建設コンサルタント等）		◎		P6・Ⅲ・16

平成30・31年度宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請書類一覧表(P1) についての補足説明

●様式の規格は原則 A4 サイズとする。原本が A4 より小さければ拡大せずに A4 サイズ用紙に写しをと
り、大きければそのまま写しをとり、折り込んで綴じること。

●「要否」欄について

◎ : 必ず提出

○ : 対象業種は必ず提出

× : 提出不要

△ : 「9 滞納（未納）税額のないことの証明書等」については、下記【注 1】を参照すること。

「10 委任状」は、契約先を支店等に委任する場合に提出すること。

「14 宗像市内事業所調書」は、宗像市内の事業所を契約先とする場合のみ提出すること。

●「測量・建設コンサルタント等」の申請には「様式 1-1」、「様式 1-2」、「様式 3」、「様式 7」、「様式 8」、
「様式 10」、「様式 11」はありません。

●必ず、様式 2 から様式 9 は指定の様式を使用すること。また、両面印刷は不可とする。

●ファイルにとじ込まない書類は、縦様式は左側に、横様式は上側に 2 箇所穿孔(ファイルにとじ込み用)を
しておくこと。

【注 1】

■9 の「(3) 代表者個人の市町村税」は、宗像市内の事業所を契約先とする場合のみ提出。

ただし、宗像市内事業所を契約先とする個人事業者で、宗像市居住者の場合は、9 の「(2) 市町村
税」において、宗像市税の滞納がないことの証明書等を提出するので、「(3) 代表者個人の市町
村税」は不要。

■宗像市において証明を取得する際は、参考様式に示す「証明願」の様式により証明を取得し添付
すること。

■9(2)、(3)について、東京都特別区の場合は都税の証明書を添付のこと。

平成30・31年度宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請について

平成30・31年度の宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請を以下の要領により受け付けますので、入札、見積（随意契約）に参加を希望する方は提出してください。

Ⅰ 有効期間

入札参加資格審査の結果、有資格者業者として認定された者に、平成30年9月1日から平成32年8月31日までの間の入札、見積（随意契約）について参加資格を付与します。

※資格の付与であり、業務の発注を約束するものではありません。

Ⅱ 申請要領

1 申請できる者は、次に掲げる要件に該当しない者に限ります。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者
- (2) 会社法(平成17年法律第86号)に基づく清算の開始がなされている者、破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者(裁判所による更生計画の認可の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(裁判所による再生計画の認可の決定を受けた者を除く。)
- (3) 資格審査申請書等の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
- (4) 営業に関し、法律上必要とする資格等を有していない者
- (5) 国税及び地方税を滞納している者
- (6) 宗像市内の事業所を契約先とする場合、代表者個人(契約締結の権限を委任する場合は、その受任者)が住所地の市町村税を滞納している者
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (8) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が(7)に該当する者
- (9) 法人であって、その役員のうちに(7)(8)のいずれかに該当する者がある者
- (10) 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配する者
- (11) 宗像市小規模契約事業者登録に登録をしている者

2 申請業種

別表1「登録業種別分類表(測量・建設コンサルタント等)」の申請区分によります。

※登録できる業種は1業種のみです。希望業種に属する細目は複数選択することができます。

※有資格業者認定後は、第一希望業種及び契約先事業所の変更は認めません。

3 申請書類

「宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請書類一覧表(P1～2)」によります。

4 受付期間及び受付時間

必ず、事前に、「競争入札参加資格申請受付システム」により申請情報を登録してください。
登録後、必要な書類を宗像市契約検査課に郵送をお願いします。

●郵送期間について

平成30年6月1日（金）～ 平成30年6月29日（金）【当日消印有効】

注1：市外の事業者は、この期間に必ず郵送をお願いします。

注2： 郵送による提出を基本としますが、宗像市内の事業所を契約先とする事業者（市内の事業者）に限り、次の日時、場所で書類の提出ができます。

日時：平成 30 年 7 月 3 日（火）～ 平成 30 年 7 月 5 日（木）
午前 9 時～午前 11 時 30 分／午後 1 時～午後 3 時 30 分
場所：宗像市役所北館 2 階 202 会議室

5 郵送先

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目 1 番 1 号 宗像市役所 契約検査課 契約係
※封筒の表面に、「資格審査資料在中・コンサル受付番号〇番」を明記してください。
※変更届等、他の書類を同封しないでください。

書類が到着したかの個別の問い合わせには応じられません。必ず配達記録の残るもの（郵便局による一般書留、簡易書留又は総務省の認可を受けた民間事業者が行う書留サービスが付加された信書便その他配達記録が残る信書便）でお送りください。

6 審査結果の通知

審査結果は、9 月上旬までに郵送で通知します。

7 問い合わせ先

宗像市役所 契約検査課 契約係 電話 0940-36-1161(直通)

Ⅲ 提出書類の作成要領

申請は、1 法人につき 1 回に限ります。支店及び事業部門間で事前に確認し、二重登録とならないように注意してください。

- 1 電子申請手続後に送信される「インターネット新規申請(建設コンサル)受付確認の件」のメールの写し
新規申請者のみ標記メールが到着します。標記メールの写しを提出してください。

2 印鑑証明書(写し)

申請日前 3 ヶ月以内 に発行されたものに限りします。

3 営業に関し、法律上必要とする登録証、通知書の写し、あるいは証明書(写し)

証明書の場合、申請日前 3 ヶ月以内 に発行されたものに限りします。

※更新手続き中のものは、更新手続き中であることを確認できる書類を添付すること。

4 現況報告書(写し)

建設コンサルタント、地質調査及び補償コンサルタントは各登録規程の第 7 条に規定する現況報告書の写し(国土交通省地方整備局の受付印があるもの)を提出してください。提出できない場合は申請できません。

5 登記簿謄本(写し)又は身元(身分)証明書(写し)

(1) 法人の場合、登記簿謄本(履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書可)を提出すること。

(2) 個人の場合、本籍地の市町村で発行された身元(身分)証明書を提出すること(免許証等不可)。

それぞれ申請日前 3 ヶ月以内 に発行されたものに限りします。

6 使用印鑑届(様式 2)

本市との契約等に使用する印鑑を押印してください。使用する印鑑は実印でなくてもさしつかえありません。

(1) 法人の場合、できるだけ商号、役職名が含まれた代表者の印鑑(丸印)を使用印鑑とすること。また、本市との取引を代理人(支店長、営業所長等)に行わせる場合は、できるだけ商号、役職名が含まれた支店長等の印を使用印鑑とすること。

(2) 個人の場合、代表者の印鑑を使用印鑑とすること。

いずれの場合も、会社印(角印)は使用できません。

7 技術者経歴書

「氏名」、「最終学歴・専攻」、「法令による免許・取得年月日」、「実務経歴」、「実務経験年数」等の内容の書面を電子申請で添付してください(国等で使用する様式等の写しで可)。

8 財務諸表(写し)又は平成 29 年分所得税青色申告決算書又は収支内訳書(写し)

(1) 法人の場合、貸借対照表及び損益計算書の写し(直前の事業年度の決算のもの)を提出すること。

※第一希望業種が建設コンサルタント、地質調査又は補償コンサルタントのいずれかである場合は提出不要。

- (2) 個人経営の場合、平成 29 年分所得税青色申告決算書又は収支内訳書の写しを提出すること(確定申告書の写しは必要ありません)。

※第一希望業種が建設コンサルタント、地質調査又は補償コンサルタントのいずれかである場合は提出不要。

9 滞納(未納)税額のないことの証明書等(写し)

以下の証明書は、いずれも申請日前 3 ヶ月以内 に発行されたものに限り、提出します。

(1) 国税

法人税(個人経営は所得税)、消費税及び地方消費税に未納税額のない証明書。

管轄の税務署発行で、法人は「納税証明書その 3 の 3」、個人経営は「納税証明書その 3 の 2」を提出すること。

(2) 市町村税

① 法人の場合、契約先となる事業所所在地における本社名義の市町村税について、「滞納(未納)税額のないことの証明書」を提出すること。

② 個人経営の場合、代表者の住所地における代表者個人の市町村税について、「滞納(未納)税額のないことの証明書」を提出すること。

※当該市町村が「滞納(未納)税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書(直近 2 ヶ年度分)を提出すること。

※宗像市の証明書を取得する場合は、参考様式に示す「証明願(兼証明書)」の様式により証明を取得し提出すること。

(3) 代表者(委任する場合は受任者)個人の市町村税

本市に本店、支店又は営業所を有する者のうち、当該事業所を本市との契約先とする場合のみ提出すること。

代表者(委任する場合は受任者)個人の住所地の市町村税の「滞納(未納)税額のないことの証明書」を提出すること。

※当該市町村が「滞納(未納)税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書(直近 2 ヶ年度分)を提出すること。

※個人経営の場合で、宗像市内に居住する者については、(3)は提出不要。

10 委任状(様式4)

本市との契約締結等の権限を支店等に委任する場合は提出してください。

委任状(様式 4)の委任事項を一括して委任するため、委任先となる支店等を決める際は、法律等により必要である資格等の有無を十分確認してください。

委任者の印は代表者印(実印)を、受任者の印は「使用印鑑届(様式 2)」にて届け出るものと同一のものを押印してください。

11 誓約書(様式5)

提出者は、法人の場合は代表者、個人の場合は事業主に限ります。

12 役員等名簿提出要否に係る調書(様式6)

福岡県の競争入札参加資格(平成 31 年 4 月 30 日まで)の認定についての調書です。

福岡県の競争入札参加資格者名簿に登載がない場合のみ、調書下部の役員等名簿に記入してください。

(法人の場合) 登記簿謄本に記載されている役員(監査役を除く)を記入してください。また、委任する場合は、受任者(支社長・支店長など)も記入してください。

(個人の場合) 事業主とその他の事実上経営に参画している者を記入してください。

13 測量等実績調書

直前2年間の主な完成業務及び同期間に着手した主な未完成業務について記載してください（直前2年間とは申請日から数えて2年間とします）。主な完成（見込）業務について、「発注者」、「元請・下請の別」、「件名」、「測量等対象の規模等」、「履行場所」、「受注金額」、「着手、完成（予定）年月日」等の内容の書面を電子申請で添付してください（国等で使用する様式等の写しで可）。

14 宗像市内事業所調書(様式9)

本市に本店、支店又は営業所を有する者のうち、当該事業所を本市との契約先とする場合のみ指定様式により提出してください。

15 返信用切手

入札参加資格認定通知書送付用の82円切手を提出してください。封筒は不要です。切手は『「16 宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼不備書類連絡票(測量・建設コンサルタント等)』に添付してください。

16 「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼不備書類連絡票(測量・建設コンサルタント等)

会社名、担当者名、担当者連絡先(TEL/FAX)を記入してください。また、提出する書類について、要否欄中の○や△等の右横に「レ」印を付してください。

IV 作成にあたっての注意事項ほか

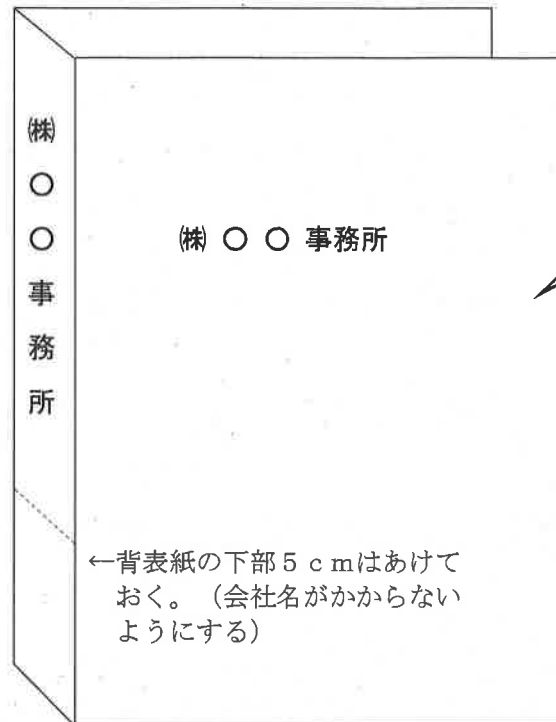
- 1 印鑑証明書、登記簿謄本、身元(身分)証明書及び滞納(未納)税額のないことの証明書は申請日前3ヶ月以内に発行されたものであること。
- 2 写しの書類は鮮明なものであること。
- 3 中小企業協同組合法に基づく事業協同組合の場合は、次の書類(写し可)も提出すること。
 - ①官公需適格組合証明書(証明を受けている場合に限る)
 - ②組合員名簿
 - ③組合定款
- 4 提出書類は、「宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請書類一覧表(P1～2)」の番号順にファイル(A4サイズ)にとじて提出すること。ただし、役員等名簿提出要否に係る調書、宗像市内事業所調書、82円切手及び「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼不備書類連絡票(測量・建設コンサルタント等)はとじこまないこと。また、P2の説明のとおり、2箇所穿孔をしておくこと。
- 5 申請書提出後、記載事項に変更が生じた場合は直ちに、変更届に必要な書類を添付のうえ提出すること。その際、変更届の枠外に、「平成30・31年度宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請中」を赤字で記入すること。

添付書類については、ホームページを参照すること。

■有資格者業者認定後は、第一希望業種及び契約先事業所の変更は認めない。

※宗像市暴力団等追放推進条例に基づき、提出書類に含まれる個人情報については、福岡県警察に照会をします。

(提出用ファイル作成要領)



測量・建設コンサルタント等の
ファイルの色は

ピンク系

建設工事は
ブルー系
物品・役務等は
イエロー系

- ・ 提出書類は「宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請書類一覧表（P 1～2）」の番号順に A4 ファイルに托じて提出すること。
- ・ ファイルの表紙及び背表紙に会社名を記入すること。
- ・ ファイルの色はピンク系とすること。
- ・ ファイルは紙製で金属を使用していないものとする。

（ 例 KOKUYO フ-V 10、ナバヤフ-F-J 80、プラス NO.021 N 等 ）

別表 1

登録業種別分類表（測量・建設コンサルタント等）

業種コード	業種	業種細目 コード	業種細目
01	測量	001	測量一般
		002	地図の調整
		003	航空測量
		004	土地家屋調査士
02	建築関係建設コンサルタント業務	001	建築一般
		002	意匠
		003	構造
		004	暖冷房
		005	衛生
		006	電気
		007	建築積算
		008	機械積算
		009	電気積算
		010	工事監理(建築)
		011	工事監理(電気)
		012	工事監理(機械)
		013	調査
		014	耐震診断
		015	地区計画及び地域計画
03	土木関係建設コンサルタント業務 (次ページに 4 業種 細目の続き有)	001	建設コンサルタント河川・砂防及び海岸・海洋
		002	建設コンサルタント港湾及び空港
		003	建設コンサルタント電力土木
		004	建設コンサルタント道路
		005	建設コンサルタント鉄道
		006	建設コンサルタント上水道及び工業用水道
		007	建設コンサルタント下水道
		008	建設コンサルタント農業土木
		009	建設コンサルタント森林土木
		010	建設コンサルタント水産土木
		011	建設コンサルタント造園
		012	建設コンサルタント都市計画及び地方計画
		013	建設コンサルタント地質
		014	建設コンサルタント土質及び基礎
		015	建設コンサルタント鋼構造及びコンクリート
		016	建設コンサルタントトンネル
		017	建設コンサルタント施工計画・施工設備及び積算
		018	建設コンサルタント建設環境
		019	建設コンサルタント機械
		020	建設コンサルタント電気電子
		021	建設コンサルタント廃棄物
		022	交通量調査
		023	環境調査
		024	経済調査
		025	分析・解析

業種コード	業種	業種細目 コード	業種細目
03	土木関係建設コンサルタント業務 (前ページの業種細目の続き)	026	宅地造成
		027	電算関係
		028	計算業務
		029	資料等整理
		030	施工管理
04	地質調査	001	地質調査
05	補償関係コンサルタント業務	001	補償コンサルタント土地調査
		002	補償コンサルタント土地評価
		003	補償コンサルタント物件
		004	補償コンサルタント機械工作物
		005	補償コンサルタント営業補償・特殊補償
		006	補償コンサルタント事業損失
		007	補償コンサルタント補償関連
		008	不動産鑑定
		009	登記手続き等
		010	補償コンサルタント総合補償
06	計量証明	001	計量証明振動加速度レベル
		002	計量証明濃度
		003	計量証明音圧レベル
		004	特定濃度
07	下水道管渠調査	001	下水道管渠調査
08	作業環境測定	001	作業環境測定
09	気象予報	001	気象予報
10	その他	001	漏水調査

※注1 P4の「Ⅲ4 現況報告書(写し)」が必要となるもの

①P8の土木関係建設コンサルタント業務中、業種細目コード001～021

②P9の地質調査中、業種細目コード001

③P9の補償関係コンサルタント業務中、業種細目コード001～007及び010

※注2 P4の「Ⅲ8 財務諸表(写し)又は平成29年分所得税青色申告決算書又は収支内訳書(写し)」について、上記注1中の①～③のいずれかの業種細目コードが第一希望業種である場合は提出不要

※注3

「競争入札参加資格申請受付システム」の入力上の注意

宗像市では、登録できる業種は1つのみです。希望業種に属する業種細目については、複数選択することができます。システム中、「個別情報登録」画面の下記項目について、登録を希望する業種のチェックボックス欄にチェック(レ)してください。

■項目1、「登録の有無」: 営業に関し、法律上必要となる登録についての有無

■項目2、「希望の有無」: 宗像市一般(指名)入札参加資格について認定の希望の有無(上記、登録が必要とされる業種細目である場合には、登録が有る場合のみに限る)

■項目3、「実績の有無」: 他自治体等における実績の有無

別表2

滞納(未納)税額のないことの証明書等の提出について

対象となる税	証明書の内容	発行機関	その他
(1) 国税	<ul style="list-style-type: none"> ・法人は「納税証明書その3の3」 ・個人は「納税証明書その3の2」 ※「納税証明書その3」でも可	<ul style="list-style-type: none"> ・管轄の税務署 ・宗像市の管轄は「香椎税務署」です。(時間:8時30分～17時、TEL:092-661-1031(代表)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1ヶ年の証明 400 円(現金又は収入印紙) ・法人の証明 代表者が申請する場合は、身分証明書と代表者印が必要。代表者以外が申請する場合は、委任状と身分証明書と代理人個人印が必要。 ・個人の証明 身分証明書と個人印が必要。代理人が申請する場合は委任状と身分証明書と代理人の個人印が必要。
(2) 市町村税 ※契約先となる事業所所在地(個人経営の場合は代表者個人)における本社名義の市町村税	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者について、次のいずれか1つの証明書 ①市町村税に滞納(未納)のない証明書 ②市町村税が課税されていないことの証明書 ※当該市町村が「滞納(未納)税額のないことの証明書」等を発行していない場合は、課税されている税目の納税証明書(直近2ヶ年度分)を提出すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約先となる事業所の所在地である市町村役場。 ・宗像市内の事業所については、市税の滞納がないこと等についての証明書の発行を、参考様式に示す「証明願(兼証明書)」により「宗像市役所 税 務 課 ⑨ 番 窓 口」(TEL 0940-36-7351)に申請すること。 	《宗像市の場合》 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 1 通 300 円 ・法人の証明について 代表者が申請する場合は、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。代表者以外が申請する場合は、<u>委任状もしくは代表者印</u>(会社印を含む)、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。 ・個人の証明について 本人が申請する場合は、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。代理人が申請する場合は、<u>委任状と本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。 ・郵送による請求も可。詳しくは宗像市税務課のホームページを参照のこと。
(3) 代表者個人の市町村税 ※委任の場合は、受任者個人の市町村税	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者(委任の場合は受任者)個人の住所地の市町村税について、次のいずれか1つの証明書 ①市町村税に滞納(未納)のない証明書 ②市町村税が課税されていないことの証明書 ※当該市町村が「滞納(未納)税額のないことの証明書」等を発行していない場合は、課税されている税目の納税証明書(直近2ヶ年度分)を提出すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者(委任の場合は受任者)個人が居住する市区町村役場。 	《宗像市の場合》 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 1 通 300 円 ・法人の証明について 代表者が申請する場合は、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。代表者以外が申請する場合は、<u>委任状もしくは代表者印</u>(会社印を含む)、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。 ・個人の証明について 本人が申請する場合は、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。代理人が申請する場合は、<u>委任状と本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。 ・郵送による請求も可。詳しくは宗像市税務課のホームページを参照のこと。

※ 証明書は申請日前 3 ヶ月以内に発行されたものに限る。

※ 宗像市内事業所を契約先とする個人事業者で、宗像市内居住者の場合、「(2) 市町村税」において宗像市税の滞納がないことの証明書等を提出するので「(3) 代表者個人の市町村税」に関する書類の提出は不要。

※ (2)、(3) について、東京都特別区の場合は都税の証明書を添付すること。

※ 発行手続きの詳細については、事前に各発行機関にお問い合わせください。

使 用 印 鑑 届

使 用 印 代表者印 又は 受任者印	
---------------------------------	--

上記の印鑑を、入札及び見積への参加並びに契約の締結及び代金の請求等のために使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

宗 像 市 長 あて

住所又は所在地

商号又は名称

フリガナ

代表者職氏名

(実印)

<記載要領>

- 1 会社印(角印)は使用不可。詳細は「平成30・31年度宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請について」のⅢ・6の項を参照すること。
- 2 年月日は申請書を提出する日を記入すること。
- 3 契約の締結や代金の請求等に使用する代表者又は受任者の印は、枠の中に使用印として鮮明に押印すること。
- 4 住所又は所在地、商号又は名称、代表者職氏名は登記簿上の本社を記入し、代表者印(実印)を押印すること。

委 任 状

平成 年 月 日

宗 像 市 長 あて

住所又は所在地

商号又は名称

(委任者)

フリガナ

代表者職氏名

(実印)

及 び

生 年 月 日

私は、次のものを代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

住所又は所在地

商号又は名称

(受任者)

フリガナ

代表者職氏名

(使用印)

及 び

生 年 月 日

記

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関すること
- (2) 契約の締結に関すること
- (3) 契約の履行に関すること
- (4) 代金の請求及び受領に関すること
- (5) 復代理人の選任に関すること
- (6) その他契約に関する一切のこと

2 委任期間

平成30年9月1日から平成32年8月31日まで

<記載要領>

- 1 年月日は提出する日を記入すること。
- 2 委任者の印は、代表者印（実印）を押印すること。
- 3 受任者の使用印は、使用印鑑届にて届け出るものと同一のものを押印すること。
- 4 法律等により必要である資格等の有無を十分確認のうえ、委任先を決定すること。

誓 約 書

平成 年 月 日

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

(実印)

宗像市発注の建設工事、製造の請負、業務の委託、物品の購入、役務の提供等の競争入札及び見積参加業者として指定を受けたうへは、宗像市契約事務規則、その他の関係法規はもとより、契約条項、指示事項を厳守することを誓約するとともに、下記事項について誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合、又は、「宗像市指名停止等の措置に関する規程」別表各号に該当することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置（契約解除、違約金並びに損害賠償の請求、競争入札参加資格の取り消し、指名停止等）について一切異議の申し立てを行いません。

なお、暴力的組織との関係の確認のため、貴市が福岡県警察に照会することについて承諾いたします。

記

- 1 競争入札又は見積において公正な執行を妨げません。また、公正な価格の成立を害し、若しくは、不正の利益を得るために連合しません。
- 2 他の業者の契約履行に際し、直接又は間接に妨げません。
- 3 私(当社及び当社の役員等)は、次のいずれにも該当しません。
 - (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）である。
 - (2) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員{役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。}をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっている。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用している。
 - (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結した。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用した。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与した。
 - (7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的、若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与した。
 - (8) 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有している。
- 4 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 5 宗像市指名停止等の措置に関する規程別表第3に基づく指名停止の措置を受けている者及び第3項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）としません。
- 6 第3項各号に該当する者を下請負人（直接下請負人としていない場合を含む。）としていて、宗像市から当該下請契約の解除（当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。
- 7 契約の履行にあたり、不正行為を行いません。
- 8 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げません。
- 9 宗像市発注の建設工事、製造の請負、業務の委託、物品の購入、役務の提供等の受注に際し、関係書類等を誠実に提出します。

<記載要領>

- 1 年月日は提出する日を記入すること。

福岡県の競争入札参加資格(平成31年4月30日まで)について、次の1、2の該当するものに○印を付け、それぞれの指示に対応すること。

例：測量

2、資格なし → 下記の役員等名簿を提出すること。なお、下記様式で不足する場合は、役員等名簿の継紙を提出すること。

平成 年 月 日 現在の役員

(商号又は名称)

※該当する性別・年号を○で囲んでください。

[illegible]

※法人の場合は、登記簿謄本（現在事項全部証明書）に記載されている役員（監査役を除く）及び支店等に委任する場合は、受任者（支社長・支店長など）を記載すること。

※個人の場合は、事業主とその他の事実上経営に参画している者を記載すること。

※収集した個人情報については、公共工事その他の市の事務又は事業についてのみに使用し、その他の目的には一切使用いたしません。ただし、入札参加資格の確認のため、福岡県警察へ情報提供します。

役員等名簿

平成 年 月 日 現在の役員

(商号又は名称

)

※該当する性別・年号を○で囲んでください。

役職名	(フリガナ) 氏 名	性別	住 所 (都道府県名のみ)	生年月日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日

※法人の場合は、登記簿謄本（現在事項全部証明書）に記載されている役員（監査役を除く）及び支店等に委任する場合は、受任者（支社長・支店長など）を記載すること。

※個人の場合は、事業主とその他の事実上経営に参画している者を記載すること。

※収集した個人情報については、公共工事その他の市の事務又は事業についてのみに使用し、その他の目的には一切使用いたしません。ただし、入札参加資格の確認のため、福岡県警察へ情報提供します。

宗像市内事業所調書（測量・建設コンサルタント等）

※この調書は、宗像市内の事業所を契約先とする場合のみ記入すること。

宗像市内にある事業所の写真を貼付けること。

注：事業所が集合住宅の一室に入居している場合等は、
建物の全景または入口の看板等、事業所の状態が
わかるような写真を貼付けること。

事業所付近見取図（事業所所在地は赤色のペンで記入すること。
または地図を貼付けてもよい。）

N



証明願（兼証明書）

平成 年 月 日

宗 像 市 長 あて

【申請者】 住所又は所在地
商号又は名称 (印)
代表者職氏名

【代理人】 住 所
氏 名 (印)

下記のことについて証明願います。

・証明申請者の納税状況・

(市税につき滞納がないこと または市税につき課税がないこと について)

証明申請者について ☐市税につき滞納がないことを証する。

☐市税につき課税がないことを証する。

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

宗像市長

記入要領

証明願（兼証明書）

平成 年 月 日

宗像市長 あて

申請者は本社(本店)としてください。
法人印もしくは代表者職印を押印ください。
※支店印は不可。

【申請者】 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

(印)

申請者記入欄

【代理人】 住所
氏名

(印)

下記のことについて証明願います。

窓口に取りに来る方の住所氏名を記入し、その方の個人印を押印ください。

・証明申請者の納税状況

(市税につき滞納がないこと または市税につき課税がないこと について)

証明申請者について ☐市税につき滞納がないことを証する。

☐市税につき課税がないことを証する。

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

宗像市長

税務課記入欄
※何も記入しないでください。

【申請上の注意】

- (1) 窓口に来る方の本人確認書類（運転免許証、健康保険証等）が必要です。
- (2) 代理人欄は、窓口に来る方の名前（個人名）を記入してください。（申請者本人が窓口に来る場合は、記入の必要はありません。）
※代理人欄に法人名を記入した場合は、窓口に来る方がその法人に属していることがわかる書類（社員証等）が必要です。
- (3) 証明手数料は、1通300円です。

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最終学歴	法令による免許等	実 務 経 歴	実 務 経 験 数 年 月 数
	学校の種類	名 称		
	専攻学科	取得年月日		
				年
				月
				年
				月
				年
				月
				年
				月
				年
				月
				年
				月
				年
				月
				年
				月
				年
				月

<記載要領>

- 1 本様式と同様の内容のもの（国で使用している様式等）を既に作成している場合は、その写しで可。
- 2 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、
（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 3 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 4 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること
（例：測量士、〇〇建築士、技術士（〇〇部門））。
- 5 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

測 量 等 実 績 調 書

登録業種区分		商号又は名称				
--------	--	--------	--	--	--	--

注 文 者	元請又は下請 の 別	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模 等	業務履行 場所のある 都道府県名	受注金額 (税込、千円)	着 手 年 月
						完成(予定)年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

<記載要領>

- 1 本様式は、ファイルにとじこまずに提出すること。
- 2 本様式と同様の内容のもの（国で使用している様式等）を既に作成している場合は、その写しで可。
ただし、必ず右上に会社名を明記すること。
- 3 本様式は、許可を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 4 本様式は、直前２年間の主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
（直前２年間とは、申請日から数えて２年間とする。）
- 5 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 6 「測量等対象の規模等」の欄には、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 7 「受注金額」は、消費税込みの金額を記載すること。

「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼

不備書類連絡票（測量・建設コンサル等）

商号又は名称 _____ 担当者氏名 _____ 様

担当者連絡先 _____ 担当者FAX _____

1. 不備書類がありました。必ず <u> </u> 月 <u> </u> 日までにこの連絡票を添えて郵送（必着・FAX 不可）してください。 提出されない場合は、登録されませんので、ご注意ください。	
2. 申請登録の申請受理が完了後、「申請受理(建設コンサル)完了の件」メールが市から送信されます。	
3. 9月上旬に「競争入札参加資格認定通知書」を送付いたします。	受付番号
4. 提出（送付）先 〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号 宗像市役所契約検査課契約係	

※申請者は提出する書類について、要否欄中の○や△の右横に「レ」印を付すこと

番号	申請書類	要 否		備考	不備
		法人	個人		
1	電子申請手続後に送信される「インターネット新規申請（建設コンサル）受付確認の件」のメールの写し	◎		写し	
2	印鑑証明書（申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）	◎		写し	
3	営業に関し、法律上必要とする登録証、通知書の写し、あるいは証明書（証明書の場合、申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）	○		写し	
4	現況報告書（国土交通省地方整備局の受付印があるもの）	○		写し	
5	登記簿謄本（申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）	◎	×	写し	
	身元（身分）証明書（申請日前3ヶ月以内に本籍地の市町村で発行されたものに限る。）	×	◎		
6	使用印鑑届	◎		様式2	
8	財務諸表（貸借対照表、損益計算書）	○	×	写し	
	平成29年分所得税青色申告決算書又は収支内訳書	×	○	写し	
9	滞納（未納）税額のいないことの証明書 (1) 国税 ※納税証明書 (2) 市町村税 ※滞納（未納）税額のいないことの証明書 (3) 代表者（委任する場合は受任者）個人の市町村税 ※滞納（未納）税額のいないことの証明書	申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。		◎ ◎ △	写し 写し 写し
10	委任状（委任期間：平成30年9月1日～平成32年8月31日）	△		様式4	
11	誓約書	◎		様式5	
12	役員等名簿提出要否に係る調書	◎		様式6	
14	宗像市内事業所調書	△		様式9	
15	82円切手・ピンク系紙ファイル	◎			

【不備内容】

不備書類番号		
()	_____の納税証明書が不備です。	<div>82円切手 添付欄 四隅に切り 込みを入れ 切手をはさ むこと(貼付 けないこと)</div>
()	_____のH_____年度分納税証明書が不備です。(滞納(未納)のない証明にかえて納税証明書を提出する場合は2ヵ年度分が必要です。)	
()	代表者(委任の場合は受任者)個人の市町村税の証明書(9(3))が不備です。	
()	_____	
()	_____	
()	_____	